vinetur

アイルランド、2027年度予算で地方のパブ支援に1,500万ユーロを確保

地方コミュニティーを支える事業者の存続に役立つと閣僚らが説明。支援対象の要件は今後発表される。

2026年10月6日（火）



アイルランド政府は2027年度予算で、地方のパブを支援するために1,500万ユーロを確保した。政府当局者によると、地域社会や地元雇用の中核を担う事業者に向けた新たな支援策となる。

発表は、財務省が公表したハリス大臣の2027年度予算に関する声明で行われた。ハリス大臣は声明で、地方のパブは「多くの地域コミュニティーの中心にある」と述べ、家族や友人、近隣住民が集う場所だと説明した。また、何千人もの人々を雇用する重要な中小企業であり、若年労働者も雇用しているとした。

この資金は地方のパブの営業継続を支援することを目的としているが、政府はまだ制度の規則を公

表していない。ハリス大臣は、ピーター・バーク企業担当相とともに、パブ経営者を支援する制度を今後数週間で策定すると述べた。つまり、対象要件や資金の配分方法、また立地、売上高、人員、運営コストが支援の条件となるかなど、重要な詳細はまだ公表されていない。

この措置は、たばこ・電子たばこ製品への増税に加え、薬物・アルコール対策や医療サービスへの支出を盛り込んだ予算案の中でも際立っている。ハリス大臣は、たばこ20本入り1箱当たりの物品税を1ユーロ引き上げ、他のたばこ製品にも関連する増税を行うと述べた。また、電子たばこ用リキッド製品への課税を1ミリリットル当たり20セント引き上げるとした。

この対照は、アイルランドの予算が幅広い分野に及ぶことを示している。一方で政府は、特に若年層の喫煙やニコチン使用を抑制するため、税制を活用している。他方では、閣僚らが地方アイルランドの経済・社会を支える重要な存在だとする、接客業の事業者に直接的な財政支援を行う。

酒類業界にとって、パブ支援策の影響は直接の受給者にとどまらない可能性がある。地方のパブはビール、シードル、蒸留酒、ワインの重要な販売チャネルであり、特に接客施設が限られる小さな町や村ではその役割が大きい。支援によって閉店を防いだり、営業環境を安定させたりできれば、サプライヤー、流通業者、地元生産者の需要も支えられる可能性がある。また、経営環境が厳しい飲食店に対する的を絞った公的支援の事例として、他の市場からも注目されるかもしれない。

発表資料には、1,500万ユーロの支援策で何軒のパブが恩恵を受ける可能性があるかは記されておらず、事業者1軒当たりの平均支給額の試算も示されていない。また、この制度が補助金なのか、税制に連動した支援なのか、あるいは別の救済措置なのかも明らかにされていない。そのため、人件費、エネルギー、保険、規制順守のコストが上昇する地域で、この資金が目に見える効果をもたらすのに十分かどうかは不透明だ。

ハリス大臣はこの措置を正当化するに当たり、地方のパブを事業活動にとどまらない、より広い公益と結び付けた。地元のパブを支援することは、雇用や地域社会全体を支えると同時に、地方の暮らしの重要な一部を守ることにつながると述べた。こうした表現からは、政府がこの業界を単なる接客業の一部ではなく、地域の社会インフラの一部と捉えていることがうかがえる。

声明に関連する予算資料には、公衆衛生や法執行に関わる他の支出計画も示されている。税務当局の運営・徴税プログラムに対する2027年の予算配分は、6億8,444万8,000ユーロと記載されている。歳出報告書によると、このプログラムは、国庫収入の90％超を占める税・関税の徴収のほか、税関管理、適正な貿易の円滑化、薬物やその他の違法物質の摘発を担う。

同じ予算資料には、社会的包摂、国家薬物戦略、地域の健康と福祉に関わる施策として、2027年に3,600万ユーロを計上すると記されている。この資金は、地域の薬物・アルコール関連サービスや予防事業の拡充に充てられるほか、ホームレス問題、性の健康、たばこ規制、その他の疾病予防策に関する支援にも使われる。

予算資料の別の項目では、検査機関の処理能力の変更にも触れている。State Laboratoryの予算項目によると、政府は2027年に新たな法科学分析・毒物学サービスを開始する。最も頻繁に確認される薬物を対象に、現行サービスより大幅に短い時間で分析するという。利用者は、現行のより包括的なサービスと、新たな迅速サービスのどちらかを選べるようになると資料には記されている。

これらの施策を合わせて見ると、公衆衛生政策、税制変更、法執行能力の強化、対象を絞った事業

者支援を組み合わせた予算方針が浮かび上がる。発表の中でも、地方のパブ支援策はアイルランドの接客業界で特に注目を集める可能性が高い。大都市圏以外で固有の圧力に直面していると長年訴えてきた事業者に、直接的な支援を提供するためだ。

政府は、申請受付の開始時期や、事業者への資金支給開始時期をまだ明らかにしていない。制度の設計が続く中、パブ経営者や業界団体、酒類サプライヤーは今後、対象要件と各店舗が受けられる支援額に注目するとみられる。詳細が公表されるまでは、1,500万ユーロの拠出は政策の方向性を示すものの、地方のパブが実際にどのような条件で利用できるかは定まっていない。